

昭和五年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

尻馬に乗って大ケガをするな ..... 2

社会党の右傾化と左派の活動(上) ..... 3  
— 全国大会とこれからの課題 —

社会党第四四回大会の意味するもの ..... 6

△資料 常松裕志(一九八〇年二月一日)▽

一九八〇年度運動方針(案) に対する意見書 ..... 11

ソ連は帝国主義勢力とたたかっている ..... 15  
— アフガニスタン問題と国家論 —

△投稿▽ 私の考える「百万党」への道 ..... 18

「安保廃棄」の路線こそが平和への道 ..... 19  
— 日米軍事政策の「転換」(口) —

■緊急号外・好評発売中■

『道』批判者たちへの反批判——『道』と科学的社会主義の擁護

定価 五〇〇円(郵送費含)

# 旬刊 社会通信

NO.82

一九八〇年三月一日

一九八〇年三月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■巻頭言■

## 尻馬に乗って大ケガをするな

アメリカ政府のよびかけと圧力のもとで、わが政府はモスクワオリンピックに不参加の方針をきめた。なんともなきげないことで、こんな政府をもつわが国の前途が、あらためて心もとなく、心配になってきた。

「オリンピックは参加することに意義がある」などといってきたのは、どこの誰だったのか。坊主にくけりやケサまでにくいといった、カーターヒステリーの尻馬にのって、結果はただソ連との感情的な敵対関係をふかめ、アメリカ製のショウビニズムを増幅するだけにとどまらない。参加国と非参加国の相互不信さえひろげて、そのはねかえりは西側資本主義国のためにもならないぐらいの計算もできないのだからか。東西の緊張が高められてゆくなかで、せめてオリンピックのようなお祭りはこれを維持することで、最小限のバンプだけはのこしておこうというほどの政治的配慮がどうしてできないのか。

いくら自民党政府だってそれぐらいのことはできるはずだ。イランへの経済制裁に参加を強要されて仰天し、さんざん苦辛して、せめて三井のからんだイラン石化工事だけは除外してくれなどとアメリカ政府に頼みこんだ例だってある。これもひどい醜態だったわけだが、三井のためにやったことをオリンピックのためにやってやれないはずはないし、それは醜態ということにはならないだろう。

フランスと西ドイツの首脳会議は、それぞれの国益と全欧の統一した意志として、デタント（緊張緩和）をもとめるという意向を表明し、オリンピックの問題には一言もふれず黙殺した。この段階では立派な見識である。事態の解決に何の役にもたないばかりか、ただ対立の傷口をひろげるだけのオリンピックのボイコットなど、大人のやることではないといわんばかりのふうがみえるのは、それなりに一本筋が通っている。

去年の夏、大騒ぎをしてひらいた東京サミット。その前後にあれほど強調した自民党政府の「全方位外交」というのは、あれはただの田舎芝居のお題目にしかすぎなかったのか。フランスや西ドイツに学べなどとはいいたくないが、せめて自民党政府お得意の「国益」論は、いまのようなときこそしっかりと筋を通して貰いたい。「国益」は三井の利益をまもることだけではないはずである。

アフガン問題をひきがねに、ソ連包囲体制をつくりあげ、軍事的緊張をもりあげて、ゆらぐ資本主義の危機からの脱出をはかろうとするのは、もう古い手ぐちだ。中東油田地帯を抑えるメジャー（国際石油資本）の支配を維持するために、武力の行使も辞さないといきまくのは、どうかつがどうかつですまなくなる危険をはらんでいる。それにアフガニスタンの革命政権を、チリでのように力でつぶそうとしても、むだなことだろう。

わが国にとって大事なことは、緊張激化の計画に手をかすことではなく、理性と冷静な行動でデタントをもとめること。アメリカの尻馬にのって大ケガをしない用心こそかんじんである。

# 社会党の右傾化と左派の活動(上)

—— 全国大会とこれからの課題 ——

## 一、右派・社公推進派の「戦略」

右派（主体は旧流れの会と旧江田派それに佐々木派の一部が合流）は、数年前から推進してきた「社公民路線」を今大会によって名実ともに社会党に定着させようとあらゆる画策をめぐらし実行してきた。

数年前からの左派・協会にたいする攻撃の一定の成功は、その後の反独占政策の後退である。「中期経済政策」をもたらし、党組織のうえには「百万党建設」ということで、水ブクレの反社会主義的組織づくりにも現われている。そして党の最高決議機関である党大会での左派勢力を少数派に押え込むために全国会議員にたいして自動的に代議権を付与した。

これら一連の方針上・組織上の攻撃処置は、最終的には、英国労働党や西ドイツ社民党などのように資本主義体制のワクのなかの革新（改良）政党内に日本社会党をつくりかえようとする彼らの「戦略」である。この戦略実現には総評の主要な幹部が、これまた彼らの労働運動上の思惑と一致するのでこれに加わり、大きな役割を果たしてきているのである。

総選挙の直前（七九年八月）、全電通中央幹部をはじめとする総評の主要単産幹部と党内右派幹部等（堀昌雄、武藤山治）が主宰する「労働者自主管理研究会」が、大内力氏らの非党員学者を動員、社会党の綱領的文書『日本における社会主義への道』にたいして全面否定の論文を発表したのも彼らの戦略にもとづく「先制攻撃」のつもりであろう。彼らは今年の参院選後に『道』の全面改訂の攻撃を展開しようとして虎視眈眈としている。

## 二、大会までの右派の画策

右派の「右旋回」への画策はマスコミに支えられながらだが執念というか目的のために手段を選ばぬものがあつた。昨年十月、総選挙の敗北と同時にまだ中央執行委員会で論議もやっていないのに（委員長も知らないうちに）、今後社会党は「社公中軸」で進むことを巧みにマス・コミに発表、あたかもそれが党の機関決定であるかのように仕組まれた。上田哲教宣局長は衆院選で当選した第一声で「これから直ちにやることは政権構想です」といつている。党内右派と総評幹部の一部が野合して具体的に「社公民路線」の意思統一がはかられたのは、総選挙前からであることは間違いない。

公明との「政権協議委員会」の責任者を社公推進派の下平副委員長にせず、北山副委員長にしたのも、北山氏は佐々木派の良心的幹部だが責任をもたせるとその気になる「浪花節的決断主義者」であることを知ったうえでの「取込み」であつた。

右派は、共産党との絶縁を迫る公明党との交渉中も全野党共闘路線を表明する飛鳥田委員長にたいして、孤立化をはかりながら総評からの圧力を加え、さらにマス・コミを通じ

ては党内は「共産党排除」にまともな状態に委員長が決断しないのでうまくゆかないというような状況をつくり出した。

この間、社公推進派の「ハシヤギ男」武藤政審会長は、NHKなどマス・コミの場では「共産党排除」や「社公民路線へ転換」は党決定のごとく発言し、既成事実をつくっていた。大会で集中的批判を浴びた勝共連合の新聞『世界日報』（一月一日号）紙上での発言（「分裂脱党した自民党の一部と社公民とで政権をつくるのが現実的だと思ふ」と保革連合構想の本音を話す）は彼ら右派の考える政権構想であり、党右翼化の到達目標であることは明らかである。

この武藤氏は社公の交渉の合い間に個人見解だといいつつも「公明党の政策、方針には全面的に賛成である」とか、「協会系は将来党内から排除するつもりだ」といったとうことだ。

「共産党排除」問題については、中執でも決定していない昨年二月二七日に、下平副委員長は単独行動を起こし、竹入公明党委員長に会い、「共産党は政権協議の対象とならない」とし、その理由とともに運動方針案に明記することを話し、公明党側の了承をえている（朝日新聞一月一日号に詳しい）。この事実は、下平とか武藤とかの社公推進派の面々は機関決定とか中執の統一性とかは顔中になく、党を私物化しているといえよう。

## 二、総評幹部の党介入

社公推進派が、予想以上にハシヤイているのは、いうまでもなく総評の富塚事務局長ら幹部のバックアップがあるからである。実際はバックアップなんていう生温いものではなく「圧力」介入というべきものであろう。

大会の来賓あいさつのなかで植枝総評議長は、「総評が社会党の主体性を侵しているかのような印象を与えていることに対し、おわびします」といつて介入の一部を認めている。富塚事務局長に社公協議の期間にドウカツをかけられた党の中執は数名にとどまらないようだ。多賀谷書記長も再選をタネにかなりの「ゆさぶり」をかけられた一人だ（下平書記長説もこの一つだ）。

公式的にも党と総評の協議機関である「五人委員会」の席上、富塚事務局長は社公中軸路線を強く要求している（十月十五日、総選挙後初の会合）。その後の飛鳥田委員長の全野党路線発言には、「五人委員会」での選挙対策協議を拒否し、公然と圧力をかけた。

党大会直前に総評臨時大会を開催して「社公路線」支持を明らかにし、党大会の論議を右派に有利にしようとしたのも公然なる圧力の一つである。

総評幹部が「社公」に熱を上げている背景は、鉄鋼労連を先頭とする大民間労組が階級的労働運動を放棄して労資協調の労働戦線の統一に向かっていることに迎合しながらなお指導権に執着しているからである。労働運動でたたかいたるべきもの（諸要求）をあまりたたかわないで政治の力でカバーしようというのである。「国民春闘」とか「制度要求」というのもその現われである。階級的労働運動による「春闘」の再構築こそ現在の労働

働運動の課題であるのに、それを放棄して社公民 Ⅱ 保革連合政権を待望する姿勢が社会党への「介入」となっているわけである。社会党が国会で赤字国債を認める方針になったのも総評の要求によるものであった。

右翼的労働戦線の統一については、同盟と民社に対抗して、総評と社会・公明による政治勢力の大きさを主導権をとりたいという考えである。

#### 四、党大会での「修正」の意義

大会二日目の運動方針をはじめとする小委員会の修了後に開かれた中央執行委員会は大荒れであった。運動方針が一部修正されたからである。しかも委員長、書記長の判断で、左派の修正案をそっくり認め修正に応じたからである。

田辺国対委員長、森永組織局長ら右派中執は声を張り上げて委員長、書記長にカミついてた。彼らにしてみれば、あらゆる権謀術数を使ってここまでやってきたのに最後の段階で社公民路線が空洞化されるからである。

大会における代議員数では少数であるのに（三分の一弱）左派はよく奮闘した。大会初日の党務報告にたいする質疑から論議を展開し、各小委員会も含めてひさしぶりに左派らしい力を見せたといえよう。

修正文は、運動方針の（三）八〇年代革新の政治方向のなかの公明となぜ政権の合意をおこなったのかの説明の後に「しかし、この選択は国民の緊急の要求を実現するための現時点での政治的判断であり、わが党は保革連合に組みするものではなく、基本路線をいささかも変更するものではありません」となっている。

これは左派が「社公政権合意」に反対ではあるが、合意を全面否定することは大会の代議員数ではどうにもならないので、できるだけ「社公合意」に歯止めをかけ、さらに党活動のなかで空洞化できるように意図したものである。その点では左派は成功したといえよう。

さらに執行部との討論のなかでも右派のねらっている「社公民 Ⅱ 保革連合」を否定したこと、自民との橋渡しの立場にある民社党の反動化を批難した答弁をとったことも左派の成果であった。

二つ目の修正は、参院選で社会党が安保や自衛隊や原子力などの従来の基本政策を堂々と主張するために「参院選必勝を期して、党の基本政策を掲げて全力をあげて闘うと共に」をそう入した。

三つ目の修正は、平和運動を今までどうり展開するために「非武装、積極中立の党是を堅持し」をそう入した。

三つの修正がすべて「社公合意」は八〇年代前半の連合政権の必要なきだけのものであって、これからの党運動や党方針には関係ないことを明確にしたものである。その意味では、左派の活動力を拡大し今まで以上に党の強化をはかるならば、「社公合意」はカザリに過ぎずなんの役にも立たないものになるであろう。

（次号に続く・石貫冬太郎）

## 社会党第四四回大会の意味するもの

### 評価がわかれた新聞論調

二月八日からの三日間にわたる日本社会党第四四回大会の最大の焦点は、いうまでもなく、社会党と公明党との間の連合政権合意についての論議であった。いわゆる「社公推進派」は、このさい一挙に保革連合につながる「社公民路線」を定着させるか、あるいは少なくともその方向にもっていくかとねらっていただけに、党の基本路線をまもりぬこうとする党内左派を中心とする良心的な代議員が激しいまきかえしにでたのは当然のことであった。

そのことは、大会前にすでに、全国の県本部、総支部などから六十通を超す社公合意反対の決議や意見書が党中央にあげられたのをもみても明らかである。したがって、新聞も、これは「異例のことである」(「朝日」二月一日社説)と書かざるをえなかったし、大会討論を取材した各社の記事はいずれも「激しい論議」とか「鋭い対立」とかと、その白熱した討論ぶりを報道していた。

しかも、討論の中味についても、記事のなかでは次のように社公合意に反対の意見に「説得力」があったことを認めていた。

「社公合意に反対の意見は①このような重大決定を党内論議をせずに密室的方法で決めた②将来、社公民路線、保革連合に発展する危険性がある③党の基本路線を「右寄り」に変え、反原発、反基地、自衛隊闘争などの足を引っぱる恐れがある④地域で公明党とたかかっており、現実には共闘はできない——の四つに大別されよう。発言者の多くは長い間、地域で党活動を続けてきた人たちであり、それなりの説得力はあった」(「朝日」二月一日)。

にもかかわらず、大会終了後の社説をみると、「だが大会のふん囲気は、向こう五年間の運動方向を確定するのだという気迫や熱意に乏しく、論議の中身も低調だったといわざるをえない。社公連合構想の前途のけわしさを予測させるものであった」(「朝日」二月一日社説)とか、「政権獲得への意欲や気迫に欠けた。燃えない社会党大会」だった(「東京新聞」二月一日社説)とかと「低調」で「燃えない」大会だったことを強調する論調に変わっていた。その理由は簡単で、「こうした議論に欠けているのは、一歩でも二歩でも政権に近づこうという気迫である」(「読売」社説)というように、よろするに「政権獲得への意欲や気迫に欠け」ているという点につきている。しかし、共産党を排除したままで「一歩でも二歩でも政権に近づこう」とすれば、誰が考えても保革連合への道しかないことは明らかであるし、マスコミもそのことは十分に知っている。だから、「政権獲得への意欲や気迫に欠けた」と非難した「東京新聞」も、「本気で八〇年代前半に連合政権に挑戦するとすれば、大会でやり玉に上げられた武藤政審会長がいったように自民党勢力の一部を含めた保革連合の選択しかない」(二月一日、記者座談会)といきっているのだ。だからよろするに、今大会が「社公民路線」から保革連合へと路線転換をはっきりさせなかったことにはたいする失望感が、「低調」で「燃えない大会」だったという評価を下させた真の理由である。

ところが、この大会の結果をどうみるかという点になると、マスコミの評価はかなりわかれている。一方の代表的な見方は「毎日新聞」である。同紙の二月一日の「解説」は、「路線、実質的に変化」という見出しで次のように述べている。

「社会党は、ついに『ルビコン河』を渡った。さまざまな政治的な配慮からどうカムフラージュしようが、その渡河の事実是否定する余地もない。

今年度の運動方針は、十日に正式決定をみたが、最大の特徴は、社公間で先に合意済みの、『連合政権』構想に対する正当性が再三強調されている点である。また一方で『共産党をこの政権協議の対象としない』ということが明記されている点でもある。全野党共闘という従来からの路線に重大な変化がもたらされたことは、覆うべくもなく、その点で社会党にとり今度の大会はまさに『歴史的』（大会宣言）だったのである。

確かにこれに対し議論の大詰め、党内左派からの強い反発により、『この選択は国民の緊急要求を実現するための現時点での政治的判断であり、わが党は保革連合にくみするものではなく、基本路線をいささかも変更するものではない』といった『補強意見』が本文にそう入された。『社公』推進は一時的なものであり、基本的には全野党路線が今後とも継続される、と言いたいのである。

しかしハタからみると党内左派もこの程度の『停止』しか主張し得なかった点が注目される。一時的にせよなんにせよ、左派も結局は『社公中軸』や『共産党排除』を認めたことにならないか。事実上新路線を黙認したと言えなくもないのである。

このように、明らかに党の基本路線は修正されたという評価であるが、このほかに左派は『『社公』推進派に押し切られ』たとか『社会党はもう昔の社会党ではないのである』ということがしきりに強調されている。

これとは反対の評価を下したのは『サンケイ新聞』と『東京新聞』である。「サンケイ新聞」は、「詰め誤った現実路線派」とか『社公推進派、歯ざしり』という見出しで、『社公合意を盛り込んだ運動方針案が一部とはいえ実質修正されたことにより、こんごの社公両党の関係に大きな問題を残すことになった。いわば社会主義協会系の勝利に終わったわけで、現実路線をとる反協会派は不覚にもあと一步のところで詰めを誤ったことになった』（二月一〇日）と述べ、翌日の「主張」でも、「引き戻された社会党路線」という見出しで、次のように述べている。

「三日間にわたった社会党大会が飛鳥田一多賀谷体制の継続を決めて終わった。こんごの大会は社公連合政権構想をどのようなかたちで認めるかが焦点だったが、結局、社会主義協会派の要求を入れるかたちで、政治路線、基本政策が、かなりもとに引き戻されることになった。……」

だが、かたちはどうあれ運動方針は修正をされ、社公は当面のもので共産党を含む全野党が党の基本路線として貫かれることになった。

これでは社会党は変わったのか、といわれても変わったといえないのではないか。……「東京新聞」も二月一日の「記者座談会」で『『社公』定着せず』という見出しで、「数の上で劣勢の社会主義協会派が一矢報い」、「社公推進派、協会派ともに社公中軸路線が定着したとは見ていない」と述べている。

## 実質修正の意義

もちろん、社会党は変わらなかったという評価を下した「サンケイ新聞」も、「党内抗争の激化をおそれ、ようやく現実的となった政治路線や基本政策をまたもとに引き戻す。これでは社会党に対する期待も信頼も低下する一方である。党再生のための大会であったとは、とても思えない」（「主張」）といって社会党にたいする攻撃を強めているわけだが、党の基本路線は堅持されたという見方そのものは、「サンケイ新聞」などの方が正確である。ではなぜそうなったのであろうか。同紙は次のように解説している。

「大会前、旧江田派の幹部たちは『これで江田さんに顔向けできる党になりそうだ。運動方針が通ったらさっそく募参りしよう』と『祝杯』をあげていたものだが、大会最終日の十日午後、会場近くの旅館に陣取った社公推進派の各派幹部を前に旧江田派の大幹部、山本幸一元副委員長が『氣力がなからこんなことになった』と『長蛇』を逸した無念さを表明せざるをえなかったのはなぜだろうか。

これまでの協会対反協会という対立概念では割り切れない新たな対立構造がこの社公政権構想の合意を契機に生まれていたので。社公合意を成立させた原動力はいうまでもなく参院選に危機感を持っている総評だが、党内にあってこの合意を促進させたのは右派の構造改革論者たちである。

「庇護者」である総評に対しては正面切って反論しにくい立場にある左派も、党レベルに問題が移れば別である。

『かつての構革論よりも危険だ。民社と一体化している公明と組むことは自社公民路線に引き込まれる恐れがある』との危機感単に協会だけでなく、これまで反協会派に数えられていた太田協会や佐々木派の一部にも広がり、反協会派が分解されて必ずしも反協会派全体が社公推進派ではなくなっていたのだ。

もし、代議員数で圧倒的な反協会派と劣勢な協会派の対立という固定的観念でとらえ、しかも反協会派が社公推進派と割り切ってみるなら、優勢なはずの反協会派が運動方針を守り切れず、人事もものにできなかったという事実が説明できなくなる。つまり、今大会は構革対反構革とでも名付けるべき新たな対立状況の中で迎えていたわけでこの両派がほぼ等量だったからこそ構革派を中心とする社公推進派がヘゲモニーを握れなかったのだ（二月一日）。

同紙はこのように述べたあと、社公推進派が党内主流を形成することに失敗した以上、「結党以来左右の互角の対決で何も決められなかったという社会党の伝統的体質はこれからも変わることはあるまい」と予測している。この予測はともかくとして、この見方もかなりの射たものといえよう。

もし、「社公推進派」が、社会主義協会を少数に封じこめたことによって自分たちが圧倒的多数であると錯覚したのなら、かれらは下部活動家党员的意識状況をあまりにも知らなすぎるといわねばならない。われわれは、社公合意そのものを認めることはやむをえないとしても、保革連合へとつながる党の路線転換に何とか歯どめをかけなければならぬという「危機感」をもつ代議員もふくめて、全野党路線堅持の立場にたつ代議員の方がむ



しろ多数をしめていることを、すでに大会前につかんでいた。もしかれらが、このような代議員の状況把握を怠ったとしても、そのことは大会討論をきいてすぐ気がつかなければならなかったはずである。二日間の討論を通じて、「社公民路線」の立場にたつ発言は、札つきの国会議員や全電通など数人にすぎず、あとはことごとく疑問や懸念も含めて反対意見が会場を圧倒したからである。だから大会の結果についてはさきにもみたようにマチマチの評価を下した新聞各紙も、例外なく一致して指摘した点は、中央と地方、国会議員と一般党员との間の意識のずれ」ということであつた。

あまりにも強引な右傾化攻撃のなかで、社会主義政党员としての良心が頭をもたげ、従来の協会、反協会の対立という固定観念では割りきれない新たな左右の対立構造が表面化したという見方は、この意味で当たっているといえよう。だから「東京新聞」の記者座談会も次のように述べている。

「社公合意をめぐって、党内左派の結果が進みそうな芽が出てきたことも参院選後の情勢とからんで注目していいのではないか。まだ相互に不信感が残っているだろうが、党の右傾化に対する危機感では共通しており、かつての協会、反協会の対立では中立ないし反協会系となっていた勢力が、今度の大会では接近の動きをみせた。党内対立を協会と反協会という図式だけでみるのを改めなければならない時がくる予感がするよ」。

ところで、「構改革対反構改革とも名付けるべき新たな対立状況」という表現をみて想い出すのは、構造改革論は戦略か戦術かということをめぐって争われた第二回党大会（一九六二年）で、「これを今日の段階において、戦略路線として直ちに党の基本方針としてはならない」という東京都連の修正案が可決されたことである。当時のマスコミも構造改革路線が通ったかのような報道をしたが、構造改革論が「戦略路線」ではなく「戦術」として位置づけられたという意義は、その後の論争を通じて路線としての構改革論がしだいに克服されていったことをみても、きわめて大きかったといわなければならない。戦略か戦術かということ、いかにも専門的な論争であり、素人にはわかりにくいものであつたにちがいないが、「この選択は、国民の緊急要求を実現するための現時点での政治的判断であり、わが党は保革連合に組みするものではなく、基本路線をいささかも変更するものはありません」（注）というこんこの修正をみれば、社公合意が路線上のものではなく、きわめて限定的な戦術として採用されたものであるということは、誰がみてもわかることである。

#### 注目される理論センター

しかし、本格的な路線論争は、いよいよこれからが本番を迎えることはいうまでもない。そして、そのばあい理論センターが路線転換の場としてフルに活用されることを、マスコミは次のように期待をこめて報道しているのである。

「もう一つ注目されたのは、『日本における社会主義への道』と『新中期路線』『国民統一綱領』を作成してきた勝間田理論センター所長が、それらの基本方針に愛着を示しな

がらも、四点をあげてその再検討を言明したことである。

その第一は、資本主義対社会主義の関係において、社会主義優越論を取ってきたことが、現段階で正しいかどうか。第二に勤労各階層の分化、多様化から見てもっと市民的な観点が要る。第三に、革新政権への平和的移行について更に豊富な研究をしなければならぬ。そして、第四に同党の目指す社会主義像の明確化である。

勝間田氏は、これが学者、知識人も加わった理論センターの『四つの合意』であるといった。二、三年前までは考えられなかったことであり、やはり大きな転換が始まったと見てよいだろう（『読売』二月一日社説）。

「基本的な矛盾の解消には『日本における社会主義への道』の見直しが必要である。理論センターでも討議されているように、既成社会主義国はモデルたり得ず、反独占の抵抗党である限り政権への道は開かれないからだ」（『東京』社説）。

同趣旨のことは、他の新聞記事もいっせいに書きたてている。われわれはすでに『中期経済政策』批判、「『道』批判者たちへの反批判」の特集号を出したが、いよいよ正念場を迎える路線論争にむかって、『道』（『国民統一綱領』を含む）の基本路線をまもるための理論闘争を党のすみずみにいたるまで組織しなければならない。

（注）

執行部が本文にそう入した補強意見

一、運動方針案三ページ「(日)八〇年代革新の政治方向」四段二十二行目に次の文章をそう入する。

「しかし、この選択は、国民の緊急要求を実現するための現時点での政治的、限定的判断であり、党の路線上のもではありません。わが党は保革連合に組みするものではなく、基本路線をいささかも変更するものではありません」

二、同四ページ「二、参議院選挙必勝の体制づくりと革新連合政権樹立の準備」二段目、後から四行目「(4)われわれ……」のあとに、次の文章をそう入する。

「参院選必勝を期して党の基本政策を掲げて全力をあげて闘い、公明党との選挙協力区において」

三、同五ページ五段目「3、平和な国際環境を創り出す運動」(1)の十二行目「党は……」のあとに「非武装、積極中立の党是を堅持し」をそう入する。

三月会系が提出した運動方針案に関する修正案

一、運動方針案三ページ「(日)八〇年代革新の政治方向」四段二十二行目に次の文章をそう入する。

「しかし、この選択は、国民の緊急要求を実現するための現時点での政治的、限定的判断であり、党の路線上のものではありません。わが党は保革連合に組みするものではなく、基本路線をいささかも変更するものではありません」

二、同四ページ「二、参議院選挙必勝の体制づくりと革新連合政権樹立の準備」二段目、後から四行目「(4)われわれ……」のあとに、次の文章をそう入する。

「参院選必勝を期して党の基本政策を掲げて全力をあげて闘い、公明党との選挙協力区において」

三、同五ページ五段目「3、平和な国際環境を創り出す運動」(1)の十二行目「党は……」のあとに「非武装、積極中立の党是を堅持し」をそう入する。

資料① 常松裕志(一九八〇年二月一日)

## 一九八〇年度運動方針(案)に対する意見書

二月八日付『社会新報』は、二月四日までに上げられた「中執委の意見書」を紹介している。本誌(第八〇号)で、千代田総支部青年党員会議の「申し入れ」を紹介した。大会は終了した。しかし、商業紙も「正念場はこれから」と指摘しているように、「社公合意」にもなう社会党の路線をめぐる論議はこれからである。

本号では町田総支部所属の常松裕志氏の「意見書」とその考え方を示した「たより」を資料として紹介する。  
(編集部)

第四四回定期全国大会(一九八〇年二月八―一〇日)に承認がもとめられている「日本社会党と公明党の連合政権についての合意」(以下、「合意書」と略す)がめざしている連合政権は次のような理由で、現自民党政権と変り映えがなく魅力にとぼしく、従って、政治変革をもとめる勤労国民の期待をうらぎるばかりか日本社会党への支持を失うことになりかねない。

従って、この「合意書」にこだわることなく再交渉をおこなうことをもとめるものである。規約第八条にもとづき大会に意見書として提出する。

へ理 由

(一) 党のこれまでの主張である全野党共闘を突然放棄し、「共産党排除」を明文化したものの、この「合意書」のどこにも「自民党に反対する」とか「自民党政府を打倒する」とか「反自民」の立場がまったく明文化されていない。そして一方では、一月二〇日放送のNHK政治討論会で、武藤山治政審会長は、自民党脱党派との政権構想をのべている。こうしたことは、この連合政権に、自民党ないしは、自民党脱党派を参加させることに道をひらくものといっても過言ではない。

(二) 政治腐敗、買収占め、物価つりあげ、脱税、賃金抑制、労働強化、公害バラまきなどをひきおこす諸悪の根源は大企業(独占資本)に他ならない。この連合政権はその大企業の横暴を抑える措置を、なにひとつとらうとしない。

(三) この連合政権は、金権政治・腐敗政治の原因のひとつとなっている企業献金を禁止する措置をとらうとしない。

(四) 安保条約については、将来は「解消をめざす」ものの当面は「それを可能とする国際環境づくりに努力」するといひ、党のこれまでの即時廃棄の主張をかえ、この連合政権のもとでは、当面は安保条約を存続させることになっている。

これは、横田基地をはじめ米軍基地の返還をもとめる三多摩市民の期待を大きくそこなうものである。

(五) 自衛隊についても、党の「非武装」の主張をかえ、この連合政権下では「シベリアン・コントロール」のもとで自衛隊は存続させることになっている。縮小・改組は、将来の検討事項にすぎないのである。

(六) 原子力発電についても、党の「建設も、運転も、みとめない」という主張をかえ、この連合政権は、一定の前提条件をつけたうえで、建設をみとめる、ことになっている。まして、いま、現に運転しているものを、中止するなどということは、この連合政権は全く考えていない。

これは、原発の危険に反対し、その運転中止をもとめて闘っている各地の運動に、背をむけるものである。

一九八〇年二月一日

東京都本部町田総支部所属 常 松 裕 志

以 上

前略 連日のご奮闘に心から敬意を表します。

さて、二月八日からひらかれる日本社会党第44回定期全国大会で討議される一九八〇年度運動方針(草案)は、貴方のお手もとに届いていることと存じます。私、この方針を一読したいへん驚きました。私たちがこれまで誇りにしてきた日本社会党の運動や基本的な考え方がゆがめられ、変質させられているように思えたからです。

やむにやまれぬ思いで私は、別添の意見書を大会あてに提出しました。始めてのことです。できれば事前にご相談し、ご意見をうかがいたかったのですが、意見書提出の期限が迫っていましたので、その機会を得られませんでした。逆になりましたが、私の意見書をお送りします。

ぜひ、貴方のご意見をおきかせ下さい。よろしくお願いします。

私が、この意見書を出そうと思つた動機・理由は、つぎのとおりです。

#### (一) 運動方針を検討する私の視点

さて私が、党の運動方針や、労働組合の運動方針などを検討する際、その視点はいつも、私および私たち勤労大衆の生活を改善する闘いを、この方針は前進させるものかどうか、という視点です。

いま私たちは、あの狂乱物価といわれた一九七三年に匹敵するような物価の高騰にみまわられています。灯油が、野菜が、カズノコが……。そして、公共料金。一九八〇年度政府予算は、大幅な国民負担増をもちこんでいます。国鉄運賃、郵便料金、米価など、左の表のとおりです。党本部の試算ですと、この政府予算が原案のまま決まると、一世帯あたり、年六万二千三百円の負担増になるそうです。

それだけではありません。電気料金、ガス料金、私鉄運賃などの料金値上げも必至です。東電、東ガスの申請がそのまま認められますと、一世帯あたり、一ヶ月四千四百円、年間では五万二千八百円もの負担増になります。

東京都の一九八〇年度予算が発表になりました。この予算も、都民に負担増をおしつける予算です。都営住宅家賃、都立高校授業料など料金値上げがめじろおしのうえ、福祉関係を中心に補助金打ち切りにより負担を強いるものを合計しますと、都民一人あたり一年間に約七千円弱、一世帯では二万七千円になります。さらに、所得減税がおこなわれませんので、年収三百万円の標準世帯で、5%の賃上げがおこなわれたとして、所得税で一万四千二百円、住民税で五千七百十円、合計一万九千九百十円も税金がふえます。

政府予算による負担増	一世帯あたり	六二、一〇三円	
電気・ガス料金値上げによる負担増	一世帯	五二、八〇〇円	合計 一世帯
都予算による負担増		二七、〇〇〇円	
所得税・住民税の増加		一九、九二〇円	一六一、八三三円

なんと、これだけで年に十六万円もの負担増です。これに、灯油などの石油製品、生鮮食料品などの物価の値上がりや、市町村予算による負担増がくわわつたとしたら、いったい、私たちのくらしはどうなるだろう、とだれもが不安をもっています。

他方、賃金引上げの闘いの方は、要求で八%、実際は六%でいどに終るだろうといわれています。これでは、賃上げ分で、生活の改善どころか、賃上げはおこなわれたが生活水準は低下するというのが実状なのです。

さて、こういう状況のもとで、私たちの生活改善の闘いは、まず第一に、六%でなく、要求どおり八%の、いや、それ以上の大幅賃上げを実現するよう鋭い労働組合運動をつくりあげることではないでしょうか。第二には、物価値上げを進める政府・東京都・市町村、東京電力、東京ガス、石油各社、大手私鉄などに反対する運動をつよめることではないでしょうか。つまり、私たちの生活改善をおこなうためには、大企業（独占資本）、自民党政府と闘うほかありませんし、その闘いの中心は、労働組合運動です。この視点、この立場から、今年度運動方針を検討してみました。

## (二) 敵がだれであるのか、明きらかでない。

いま、私たち労働者階級をはじめ勤労大衆の生活を脅かしている犯人は、大企業（独占資本）と、その政治の世界での代弁者である自民党政府であることは、だれの目にも明きらかです。インフレ政策を推し進め物価をひきあげている犯人、独占価格を維持している犯人、土地からカズノコまで買い占め、売りおしんでいる犯人、公害をまきちらし、労働者に労働強化、労働災害、職業病をおしつけている犯人、中小企業を倒産においこんでいる犯人、農産物輸入政策で国内農業を破壊している犯人、金権・腐敗政治の元凶、労働者に低賃金をおしつける敵、これは、大企業（独占資本）と自民党政府に他ならないと思います。

ところが、今年度運動方針は、国際情勢・国内情勢を分折している項（社会新報一月二〇日付号外運動方針特集号 一ページ。以下ページ数は、この号外による）をみても、また「勤労国民をとりまく情勢」（四ページ）をみても、私たちの生活を脅かしている犯人、敵が大企業（独占資本）と自民党であると指摘していません。むしろ「中東情勢の緊迫化につれて石油事情はさらに悪化し、それが経済情勢と国民生活を一段と圧迫しています」とか、「昨年春のOPEC・ジュネーブ総会での大幅原油値上げは、第二次石油危機をひきおこし……」と、あたかも国民生活悪化の犯人が、石油産出国にでもあるような分折になっています。（四ページ）

諸悪の根源が、独占資本であることが、いっこうに明きらかにされていないのです。

## (三) 階級闘争を忘れていないか。

私もそうですが、貴方も入党なさる時、お考えになったと思います。たいへんな貧乏を経験した私は、人間らしい生活をもとめ、生活改善のため労働運動をはじめました。そして、ある時、党の先輩から、こういう話をされました。その趣旨は、

「わが国のような資本主義社会にあつては、支配し搾取する資本家階級と、支配され搾取されている労働者階級、この二つの階級に社会は引きさかれています。この二つの階級は、相互に敵対的な関係、決して和解することのできない関係、一方の利益は他方の損失になるという関係にある。この二つの階級のあいだで階級闘争がおこなわれている。きみのやっている労働運動、生活改善要求の闘いは、労働者階級の階級闘争の重要な一分野なのだ。きみの闘いは、勝つこと少ない。勝つてもすぐとりかえされる。たとえば、賃上げを苦勞

して実現してもインフレ政策でとりかえされることしだ。しかし、この資本家階級対労働者階級の階級闘争は、必ず労働者階級の勝利におわる。これは、歴史の必然だ。なぜか。生産活動をおこなっている労働者階級こそ社会の主人公である。一週間でもいい、一日でもいい、わが国の労働者が労働するのをやめてみると分かる。社会の全ての機能がストップするだろう。ところで、資本家はどうか。かれらがいなくても、社会の機能がストップすることは無い。ソ連邦や中国などの社会主義国をみてごらん。資本家も自民党もない。資本家や自民党は、人間の身体でいえば盲腸のように、歴史のなかではもう不要なのだ。だから、労働者階級は必ず勝つ。日本社会党は、この労働者階級の勝利は必然である、という認識にもとづき、労働者階級の階級闘争を指導、推進し、その闘争の結果として、資本家階級の手から労働者階級の手へ政治権力をうばいとるための政党内争だ。だから、この党に、きみは入るべきだ。もつと確信をもって労働運動ができるようになる」と。私の入党申込書には、山花秀雄・永利友喜の二人の先輩が紹介者になってくださいました。こうして、入党しました。

生活を改善する闘い、これが、私たち労働者を解放する階級闘争の一環をなす重要な闘いである、負けるにちがいないがこの闘いの中でこそ労働者としての自覚をもつにいたる、これが大いじなのだ、と教えられました。今日、この生活改善の闘いはますますたいせつになっているのは、(一)の項で書いたとおりです。

ところが、今年度運動方針は、これに水をあびせます。「国民の要求と運動の改革」の項で八〇年代の革新の課題と目標を提起し、その結びとして、こういっています。「八〇年代こそ単なる物質的豊かさの追求ではなく、精神的豊かさの追求を其本にすえた、人間復権の政治をめざさなければならぬ」と。(二ページ二段目)

「公明党と協定を結んだら、党の方針が神がかつてきた」と府中総支部の先輩が笑っていました。そういうこともあるのかも知れませんが、それはともかく、党は、そして「革新の課題と目標」は、物質的豊かさを追求すること、生活改善の運動をいっそう強力におし進めることではないのでしょうか。この運動を指導することを忘れた社会党は、労働者階級にみはなされることまちがいありません。

労働者階級は、「おれたちも人間だ。人間であるなら、働きつづけ、生きつづける権利があるはずだ」と、赤字を理由に首を切ろうとする資本にたいし、賃金の引下げをおしつける資本にたいし、危険な作業をおしつける資本にたいし、生活破壊のインフレ政策をとる自民党政府にたいし闘います。この闘いは、物質的豊かさを追求する闘いに他なりません。労働者階級は、この闘いをとおして、「この社会では、自分たちは人間としてあつかわれていない。モノの方が、人間より優先される。企業の方が、俺たち労働者よりたいせつとされる。これはおかしい。俺は人間だ。労働者が、人間が主人公となる社会をつくらう」という自覚をもつにいたりします。こういう自覚をもつた労働者こそ、精神的に豊かになるのです。

独占資本が敵であることが明きらかにされず、物質的にも精神的にも労働者を豊かにする生活改善の闘いの軽視がはじまり、しかも「労働者階級」とか「階級闘争」という用語が方針から全く姿を消した、となると、「階級闘争を忘れていないか」という疑問を抱かざるをえないのです。

(つづく)

## ソ連は帝国主義者とたたかっている

——アフガニスタン問題と国家論——

### 日ソ労組交流委員会での一コマ

アフガニスタンでのソ連の行動を「軍事介入」とマスコミが「デマ宣伝」に狂奔しているさなか、全ソ労評のシバエフ議長が来日し、一月一五日から一九日まで、東京で日ソ労組交流委員会が開かれた。

この委員会は、日本から総評、中立労連、ソ連からは全ソ労評のそれぞれの代表が参加し、毎年定期的に開かれているもので、今年で一四回目になる。

総評はこれに先立って、九日の幹事会で、「一九八〇年代は、ソ連のアフガニスタンに対する軍事介入問題によって幕をあげた」とし、「理由のいかんを問わず他国への内政干渉か軍事介入には強く反対する」「ソ連のアフガニスタンからの即時撤退を要求する」というソ連批判の態度を決めた。

そして、交流委員会では、この態度でのぞみ、楨枝議長が①民族自決、内政不介入、不干渉の原則に立ち、容認できない②今回のことを契機に軍拡競争の波にのみままれる③軍事行動を即時中止してほしい——とのべたと総評新聞は報じている。交流委員会で最終的に調印された共同声明では、「アフガニスタンの事件については、意見の一致をみるに至らなかつた」という表現になっている。

ある労働組合の指導者が「アフガニスタンとはどういう国か。オリンピックの入場式で最初の方にてでくるぐらいのことしか知らない」と言い、「しかし、どっちにしてもソ連はけしからん」という発言を聞いた。

日本人のほとんどは、アフガニスタンにかんする知識はこの幹部とほとんどかわりがないだろう。せいぜいどこに位置しているか知っているのが関の山だろう。聞くところによると総評でも、ほとんど議論がないまま、当然のように、ソ連の批判になったという。

### だれが労働の担い手を苦しめているか

この種の問題については、ある程度の分析が必要であろうし、ましてや、国際会議で相手を批判するならば、なおさらであろう。

また、日本の左翼全体のなかに、「今回のようなソ連の行動などは社会主義のイメージダウンになり、日本の運動にとってマイナスである」という空気が強い。

今回のソ連の行動を理解することは、やさしいことではない。アフガニスタンについてほとんど理解のない日本人に、最初に入ってきたニュースはアメリカの通信社からの報道であった。それは、前後の関係を無視した、「ソ連が外国で軍事行動を行った」という側面だけを報じたものだった。この宣伝は、子供に森にある一本の木を説明し、「森とはこういうもんだ」と教えるのと同じである。

本紙第七九号にのっているブレジネフソ連共産書記長の発言を読むと、三つのことが強調されている。その一つは、ソ連をはじめとする社会主義勢力が平和のためにたたかっていること、二つ目は、米国をはじめとする帝国主義勢力が戦争を起こすための軍拡の道

を歩んでいること、三つ目は、アフガニスタンで起きている事実を具体的にのべていることである。

ようするに、今回のソ連の行動をわれわれが理解するためには、アフガニスタンで何が起きているかという事実を知ると同時に、社会主義にたいする理解、さらに帝国主義の本質を理解することが必要である。

日本の労働者階級にとって、この三つのうち比較的理解しやすいのは、帝国主義の本質であろう。毎日、独占資本から、合理化で身体がむしばまれ、安い賃金でこき使われていること、その独占資本の政府がアメリカ帝国主義と手を結び、日本にアメリカの基地をおき、日本の労働者の生活を日々破壊していることを考えれば帝国主義の本質を理解することはたやすい。そのうえにつけ加えるとすれば、ベトナムでアメリカ帝国主義がおこなった、あの残虐行為である。あるいは、チリやイラン、その他、民族解放闘争にたいする帝国主義勢力の行為、このことが帝国主義の本質である。

しかし、総評は、二月六、七日に開いた臨時大会で、ソ連非難の議論がおこなわれ、決議をおこなった。もちろん、リムパックなどにたいする抗議もあったが、どちらかというところ、ソ連非難の方がトーンとして高かった。

大会での議論の他のところを聞いても、「総評は本気で独占資本とたたかうつもりがあるのか」という印象を強くもった。労戦統一問題、それにかんする国際自由労連加盟の問題、政党間協力の問題等々。そして、八〇年の春闘白書では、「個人消費や福祉・社会サービスなどの発展の基礎のうえに、できるかぎり安定性をもった日本の経済を確立すべきである」などと書かれ、日本の労働運動をヨーロッパのような社会契約型のものにしていくとしている。すなわち、「階級闘争などといっている時代ではない」というのである。

### 欠けているのは国家論

こう見てくると、「国家は、階級対立の非和解性の産物であり、その現れである」というレーニンが『国家と革命』のなかでのべている国家にたいする理解がまったく見られない。だからこそ、アメリカを中心とした帝国主義の本質を見ぬけず、それとのたたかいを進めるソ連軍にたいし、平気で批判をすることになる。

アメリカは、戦後三〇数年、世界の平和をいたるところで破壊してきたし、今も続けている。その一方、ソ連がベトナム戦争をはじめ、民族解放闘争にたいし支援をし、そのはたした役割は、ブルジョアマスコミがどのように否定し、デマ宣伝をおこなおうとも、民族解放闘争をたたかっている人々が自ら語っている。この事実を一度もマスコミは報道したことがない。時に報道しても、「ソ連がこわいから（ソ連の支援を評価するのだ）」という注釈をつけることを忘れたためしがない。

日本の、そして、左翼のなかでさえ、ブルジョアマスコミのデマ宣伝をうのみにし、「ソ連が平和勢力かよ、チェコ事件をみてみる」「ソ連が支援しているベトナムがカンボジアへ軍事介入しているではないか」「ソ連の軍事力をみてみる、あれが社会主義かよ。平和を追求しているなどとは言えない」などというのである。

「われわれマルクス主義者が平和主義者とも、また無政府主義ともちがうところは、それぞれの戦争を個別的に研究する必要を、われわれがみとめる点である。どの戦争にもかならず惨禍と残虐行為と災厄と苦痛がむすびついているにもかかわらず、歴史上には進歩的であった戦争、とくに有害で反動的な制度やヨーロッパでもっとも野蛮な専制政治を破



壊すのをたすけて、人類の発展に貢献した戦争が、いくどかあった」(レーニン全集、二巻、三〇五ページ——社会主義と戦争)。すなわち、侵略者とたたかうために、武器をもつことを社会主義者は否定することはできない。ベトナム、カンボジアの革命勢力が武器をもたなければ、ボル・ポトの手でさらに何百万もの人々が殺されつづけたのである。殺されるのをだまって見ているのが、「人道主義」か、それとも、それとたたかうために武器をもつのが、「人道主義」か。

「アフガニスタン政府の要請にこたえず、別の行動をとることは、アフガニスタンを帝国主義のするがままにまかせることになり、侵略勢力が人民の自由を血の海に沈めたチリでやってのけたのと同じことをアフガニスタンで繰り返すのを許すことになった」と、ブレジネフ書記長はのべている。ソ連が軍事行動をおこなわなかったなら、アフガニスタン人民は、今ビノチエト政権で苦しんでいるチリ人民と同じ立場になった。そうだとすれば、ソ連が帝国主義者から非難されたり、世界で孤立するのをおそれ、軍事行動を起こさず、ブルジョアマスコミからほめられる権利は、社会主義ソ連にはない。

「レーニンも、民族自決は原則と言っている。にもかかわらず、ソ連もベトナムも他国に介入している」という自称左翼がいる。だが、レーニンは一九一四年に書いた『民族自決について』の論文では、「プロレタリアートにとっては、民族的要求は、階級闘争の利害に従属する」(レーニン全集、二〇巻、四三七頁)という。すなわち、階級闘争の利害に民族問題は従属するものであって、他民族、あるいは他国の人民、労働者が帝国主義の牙にさらされているのをだまって見ているべきであるなどということは、レーニンの思想にはひとかけられない。

だからといって、「アフガンとの友好善隣条約にもとづいて出動されたというが、日本と同趣旨の条約を結んだら、日本もそんなことになるのか」という質問を富塚事務局は交流委員会でおこなったと総評新聞に自ら書いているが、そんなことを心配する必要はない。これは日本の労働者階級の闘争にたいする自信のなさを自ら暴露している。われわれ日本の社会主義勢力は自ら、他国の力を借りずに、独占資本とその政府を近い将来倒すであろうし、その力をもっている。

また、総評新聞によると、交流委員会で総評は北方領土問題をもちだしたと報じている。だが、日本の労働者がこれを今もちだすことは、「ブルジョアジーにとっては、プロレタリアートの任務を、自“民族の任務のあとにひきさげることによって、プロレタリアートの発展を妨げることがたいせつである」と、先に引用した文章のすぐあとでレーニンのべているように、「日本の労働者の発展を妨げるもの」である。

社会主義ソ連の行為を、「社会主義のイメーシダウン」といい、北方領土を云々することは、社会主義を理解していないことを、そして、帝国主義の侵略性を理解していないことを示している。今度のソ連の軍事行動は、社会主義のイメーシダウンというよりも、詳細に分析するならば、逆に、ソ連が帝国主義と真向からたたかっていることがわかる。

## 〈第八回DDRの夕べ〉のお知らせ

日時・一九八〇年三月四日午後六時 場所・全水道会館労働大教室 参加費・三〇〇円

講演・国際婦人デーとクララ・ツェトキン／クララ・ツェトキンにまなぶ

(東大教授・塚本 健)

## 投稿

## 私の考える「百万党」への道

全電通直轄「総支部」問題は、さすがに社会党の各総支部の反発が強く、党都本部委員会で「反対が多いから」の理由で、思想的に粉砕された。このことは、東京は職場闘争、自治体闘争、社会新報活動など党を階級的に強化しようと日々地を這うように努力する左派の力が圧倒的に強いということだけでなく、左派でなくとも党とともに生きてきた者にとつて、「集団入党」で一挙に社会党の右傾化に「貸し」をつくり、総支部と別に黨員の教育、管理までおこなおうという全電通の企みがありにも人を馬鹿にした党を私物化するミエミエの策だったことが暴露されたことによる。

もつとも「集団入党」をエサに「党費を一千円にする」こと、教育の管理は「総支部と相談する」など、まだ今後にかかっている。そのために、全電通に代表される社会党の右傾化策動を根絶する思想闘争はいよいよ強化されねばなるまい。たとえばこのたまたかいのなかで中野総支部は総支部大会決定で、「社公中軸」反対とともに全電通直轄「総支部」に反対した。また台東総支部では入党以来、全通の第一線でたまたかいつけてきた党歴十年の黨員は「同じ公労協といっても全電通の集団入党はふざけている。俺の経験から黨員は苦勞しないのでふえるわけがない」と、汗水流して「やっ」と、数人の黨員を拡大した経過を報告し、返す力で「それにしても左派は今回の全電通総支部問題になぜもつと先頭にたつて反対しないのか。信用できないよ」と話したという。それで圧倒的多数が反対した。豊島総支部は労対部で反対の声をあげた。また練馬総支部では党全電通支部から総支部執行委員会に、社公反対とともに反対意見が出され、満場一致で全電通の企らみに反対した。他に新宿、千代田なども反対、社青同東京地本も支持団体として反対した。

こうして、下部討論に多く黨員が参加し、自らの問題として労働運動の眞の階級的強化反独占闘争、民主主義闘争強化を黨員の社会主義革命への思想、組織、運動としてとらえたたかわれたのである。

今回の下部討論でわかることは、東京でも労働強化、生活苦のなかで科学的社会主義者にならんと努力している者がいかに多いか、この総支部、支部で奮闘している同志の力がかならず首都に階級的党をつくりあげるだろうということである。われわれの「百万党」建設は、こうした総支部、支部黨員の力を信頼し、交流し合い社会党を革命の党への思想闘争を強めながらの、そして日常のたたかひをつうじた黨員拡大である。思想闘争をさけることは絶対に許されないであらう。

そのために左派黨員は自らがその拡大のための先頭にたつことである。こうして、日常の党建設運動、つまり「百万党」運動を展開することが、一見、道は遠いようでも、結局は「社公民」プラス自民の保革連合の道をはばみ、労働者階級はじめ勤労都民を独占資本の手にゆだねるのではなく、社会主義革命の精神にみちた社会党が、客観条件の成熟とともに急速度につくられるのである。

(東京・U)

(注) 全電通東京地本の最初の「要請」ならびに社会党東京都本部の「あつかいの変更」については、第八一号(一九八〇年二月二日)、第七八号(一月二日)の〈資料〉を参照されたい。

# 「安保廃棄」の路線こそが平和への道

——日米軍事政策の「転換」(二)——

## 中近東に資本輸出を強める日本資本主義

国会会では「久し振り」に安保、「防衛」問題が論議の焦点となっている。国会の場でも無視しえないほど日米軍事政策の「転換」が大々的におこなわれていることの反映であろう。

その論議は、日米安保体制の拡大化や自衛隊のリムパック（環太平洋合同演習）参加などを中心に進められた。

安保論議は、横須賀を母港とする米第七艦隊や在沖繩米第三海兵師団の中東派兵をめぐっておこなわれた。昨年のイラン民主化革命以後、空母ミッドウェーをはじめ第七艦隊の主力はインド洋へ派遣され、中東、南アジア諸国へ軍事的圧力をかけている。このような日米安保の「中東安保化」をいっそう明確に示したのが、一月末発表された米国防報告であった。同報告は、全世界的な対ソ軍事包囲網をさらに強化するため、核戦力、通常戦力の「効率的運用」を強調した。本誌（二月二一日号）でも指摘したように、スイング戦略（緊急時に在日米軍をヨーロッパ、中東などへ振りむける）の存在を肯定し、中東地域を対象とする緊急展開部隊（RDF）創設して、在沖繩第三海兵師団をその一部として組み入れることを明らかにしたのである。

現行日米安保条約は、「極東の平和と安全のため」に日米両軍が共同で対処し、また、「配置の重要な変更」（一個師団程度の移動）や、「わが国から行われる戦闘作戦行動」については日米間で事前協議をすることになっている。「中東安保化」は、こうした現行安保の規定する、「極東」の範囲をこえ、事前協議制を無視したものである。これらの点で国会論議はくりかえしおこなわれたが、政府側は、在日米軍の中東への「移動」は安保条約上問題はないとの一方的な拡大解釈でおし通し、太平洋首相は衆院本会議において「ペルシヤ湾岸地域で外部勢力を排除するため軍事力行使を辞さないというアメリカの態度をわが国も支持してしかるべき」とのべて、「中東安保化」を容認したのである。

日本政府の「中東安保化」政策を、米軍事政策の追従とか、「従属の深化」などととらえるのはまちがいであろう。

すでに中近東は、昨年度の日本の貿易において東南アジアに次ぐ第二位の市場になっており、しかも「原油の値上りにかかわらず輸出超過」という状態で、同地域への資本輸出も増大しているのである。それゆえ商業新聞も「ペルシヤ湾岸と中東の動静は、日本の安全と生存にも直接かわる問題である。わが国はアメリカに相応の協力を借しむべきでなく、スイング戦略も、緊急時の一つとして了解しなければなるまい」（『読売』一月三一日、社説）とあからさまに「中東安保化」を支持しているのである。

## 変質した日米安保条約

日米安保条約は、一九六〇年の改定以後字句上は何ら変更されていないが、実質的内容は二十一年間にわたって大きくかえられてきている。六〇年代から七〇年代にかけて、原潜空母の恒常基地化、在日米軍基地からのベトナム参戦、沖縄返還などによって「核・アジア安保」化がはかられ、八〇年代には「中東安保」が進められているのである。

日米安保体制の変質過程を、その適用地域の拡大としてだけでなく、日米軍事政策の転換過程としてとらえるならば、その変質は今後さらに深化、拡大していくと考えるべきであろう。日米両帝国主義の利害が、アジア、中東のみならず、世界各国の動向によって大きな影響をこうむるという現状において、日米安保体制が世界的規模での「有事対応体制」ともいべき方向へさらに強化されるのが想定されるのである。

自衛隊のリムパック参加は、このような日米安保体制の転換期にむける具体的な政策のひとつとして進められようとしているのである。リムパックは、ソ連をねらう米核戦力（原潜、空母、爆撃機）への対抗と、インドシナ三国人民をはじめとするアジア諸国人民のたたかいへの支援のため、太平洋上に展開しているソ連海軍（とくに原潜）にたいして日米両軍を中心に阻止、封じ込めをはかることを演習目標にしておこなわれようとしているのである。日米独占資本にとって、アジアでの帝国主義的権益を守っていくには、太平洋上の「制海権」の確保が不可欠なのである。

自衛隊のリムパック参加は、かなりルーズな形態になるであろうが、将来の「環太平洋連合軍」というような軍事同盟化へ一歩ふみ出した、といえるのである。それには、「韓国、ASEAN諸国の参加も充分ありうるのである。しかしこのような自衛隊の「海外派兵化」が、今後、アジア、太平洋全地域への自衛隊の出動となってあらわれる、と考えるのは早計であろう。

自衛隊は、対ソ（とくに極東ソ連海軍）包囲にきわめて有利な位置にある日本列島を有効に活用して、帝国主義軍事戦略上の重要な一翼を占めるといふ基本方向で作戦を展開するのである。（もちろん、自衛隊の「海外出動」は一切ないというわけではない）。

ともかく、日米両帝国主義の「有事対応」政策が明確に「反ソ」へむけられていることは、八〇年代の基本的な特徴である。八〇年代にむけては、日本をめぐる軍事情勢に変化がなくても、日米独占資本の利害に大きな影響をあたえる、どこかの地域での緊張状態、あるいは戦争によって、自衛隊が何らかの戦闘作戦行動をおこなう、ということが想定されるのである。

八〇年代にむける安保廃棄のたたかいは、ますます重要な階級的、国際的責任をおびているのである。そのたたかいは、まづ安保廃棄を「可能とする国際環境づくり」に努力する（日本社会党と公明党の連合政権についての合意）、という逆立ちした発想ではたたかえないことは明白である。

安保廃棄によってこそ、平和な「国際環境づくり」に寄与できるのである。（野宮）